

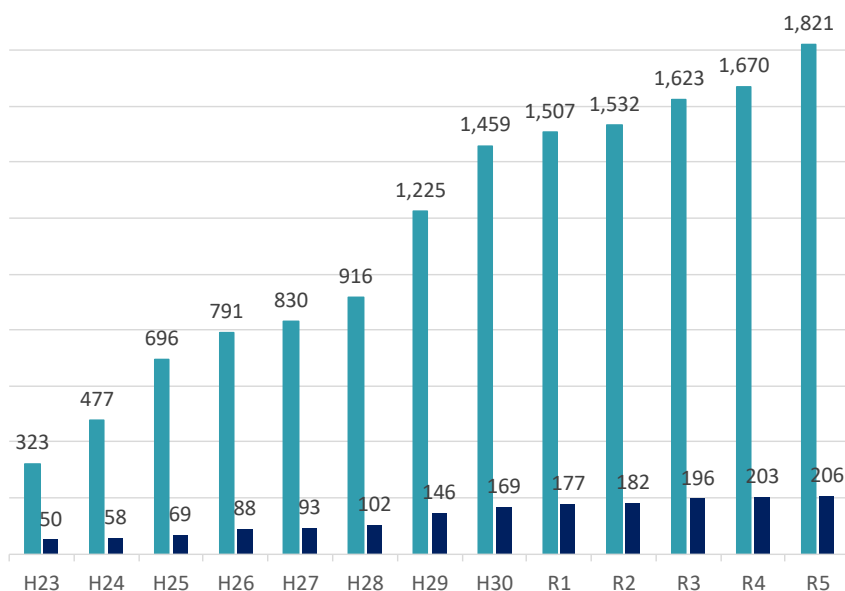
研究開発マネジメント人材の育成に関する参考資料

令和7年6月
科学技術・学術政策局
人材政策課

研究開発マネジメント人材（URA）の配置状況及び課題

●URAの配置状況

■人数 ■機関数



出典：文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」（調査）より作成。
https://www.mext.go.jp/a_menu/shinkou/sangaku/sangakub.htm

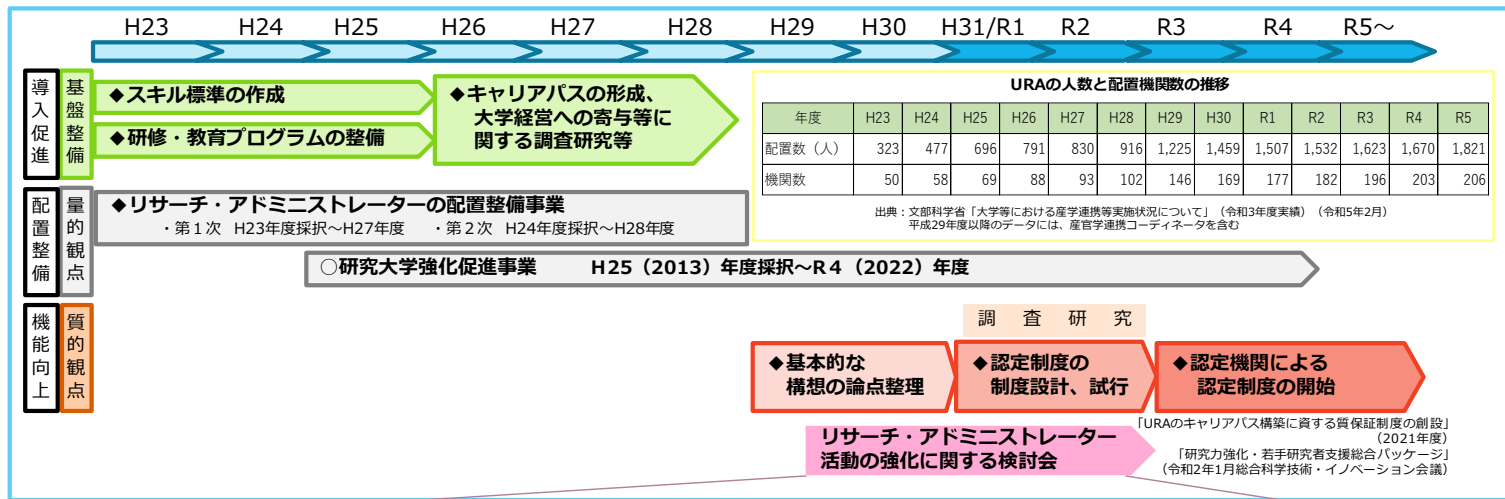
●研究開発マネジメント人材の運用課題

運用上の課題	平均値
7. 新規雇用時の人材確保の難しさ	4.02
3. 人材の量的不足	3.97
6. 人材育成の難しさ	3.82
10. 人材の機関内キャリアパス確立の難しさ	3.59
5. 人材評価の難しさ	3.56
9. 人材の待遇の不十分さ	3.48
1. 人材の果たすべき役割の不明確さ	3.33
2. 人材の適性の不明確さ	3.32
4. 人材の質の不十分さ	3.25
8. 学内認知度の不足	3.24
11. 当該人材と機関経営層とのコミュニケーション不足	2.96

出典：文部科学省が実施した「研究開発マネジメント業務・人材に関する実態調査」より作成。（令和6年2月）
https://www.mext.go.jp/a_menu/shinkou/sangaku/sangakub.htm

- ・ H29年度の「大学等における産学連携等実施状況について」（調査）から、それまで別々に計上していた URA と産学官連携コーディネーターについて URA に一本化して計上することに留意し、R5年度の 1,821人中、URA の職務従事状況において主な担当業務を「産学連携支援担当」と回答した人数（489 人（26.9%））を除いた人数は 1,332 人（73.1%）となっている。この数は、H23と比較し、4倍程度となっている。
- ・ 一方で、運用上の課題として、「新規雇用時の人材確保の難しさ」、「人材の量的不足」が上位を占めており、依然として研究開発マネジメント人材については不足している状況

URA制度の普及・定着に向けたこれまでの主な取組



●H30.2～9 検討会設置・論点整理のとりまとめ

リサーチ・アドミニストレーター（URA）の質保証の可能性について議論を開始。
「リサーチ・アドミニストレーターの質保証に資する認定制度の導入に向けた論点整理」（論点整理）とりまとめ

●R1～R2 認定制度の試案作成、制度開始に向けた具体的な検討

R1～2年度 委託事業

「論点整理」に基づき、関係団体の協力の元で意見集約を行い、認定のスキーム検討、カリキュラム等の試案作成及び調査を実施。

●R3～R5 認定制度実施

R3～5年度 補助事業

URA等のマネジメント人材に必要なとされる知識の体系的な研修受講の機会提供や、業務経験を踏まえた客観的な認定を本格的に実施。

●R6～ Fundamental、Coreレベルの研修と認定URAの裾野の拡大に注力。

科学技術イノベーションの創出に向けた研究開発マネジメント業務・人材に係る課題の整理と今後の在り方 【ポイント】

令和6年6月 研究開発イノベーションの創出に関わるマネジメント業務・人材に係るワーキング・グループ



ワーキング・グループからのメッセージ

大学等には、国際的に競争力のあるアカデミアの基盤を確立し、質が高く多様な研究を推進すること、次世代を担う人材育成を行い、イノベーションの源泉となること、産官学連携やスタートアップ創出支援、地域連携などを通じて、生み出した研究成果を社会に還元していくことが求められている。

また、社会課題が複雑化し、研究により解決する方策も多様化する中、研究者が研究開発に挑戦し、国際的な競争力のある研究成果を生み出すには、大学や研究機関におけるURA等の研究開発マネジメント人材や技術職員は不可欠な存在であり、彼らの活躍なくして我が国のイノベーション創出は成し得ないものと考え。

このため、大学や研究機関は、組織として科学技術イノベーションの創出にむけたビジョンを明確に持ち、経営層が研究開発マネジメント人材や技術職員の重要性について理解した上で、戦略的に研究開発マネジメント体制を整え、URA等の研究開発マネジメント人材や技術職員を適正に評価・処遇し、キャリアパスを拓いていくことが重要である。

文部科学省は、大学・研究機関と継続的な対話の場を持ち、現場での研究開発マネジメントに関する課題を把握し、伴走支援していくことが重要である。

報告書の内容

<人材を確保する意義>

今後は、日本の科学技術イノベーションの創出に向けて、単に研究者の研究時間確保のためだけでなく、大学・研究機関において国際的に通用する研究を展開していけるよう、戦略的に資源配分を行い、最大の効果を上げるために、研究開発の一翼を担う重要な機能として、研究開発マネジメント人材及び技術職員を確保することが必要である。

	研究開発マネジメント人材（URAほか）	技術職員
現状と期待	●他機関との共同・受託研究(産学連携等)が増加、外部研究資金の獲得が増加、機関内での交流・情報共有が進展するなど、研究開発力強化に貢献 ●今後は、外部研究資金の獲得、研究プロジェクトの企画・牽引に加え、組織運営に携わっていくことを期待	●教育研究環境整備、高度な技術支援を担う専門職であり、研究者とともに課題解決を担うパートナー ●今後は、研究企画力等を身につけることや、教育研究環境とそれを支える人材に関する経営戦略の策定に参加するなど活躍の場を広げていくことを期待
課題	●人材の不足、機関内での人材育成の困難さ ●業務の拡大と人材の多様性 ●機関における研究開発マネジメント人材に係る認識不足 ●適切な評価、キャリアパス確立の困難さ ●職への高いインセンティブの不足	●機関内の状況把握の不十分さ ●適切な評価と処遇、キャリアパス確立の困難さ ●人材育成の困難さ ●他機関と情報共有する仕組みの必要性
関係者に求められる取組	大学・研究機関 ●経営層の理解増進、機関内連携の強化 ●評価、適切な雇用・処遇、人事制度の構築 ●JSTや外部団体による研修、認定等の積極的活用等 研究開発マネジメント人材: ●研究者との協働による、優れた研究成果の創出 ●研修、OJT、認定等によりスキルアップ ●外部資金の獲得、研究の企画・牽引、組織運営への関わり 文部科学省 ●研究開発マネジメント人材及び技術職員の評価、処遇、雇用等に関して、優良事例を盛り込んだ人事制度のガイドラインを策定 ●JSTや外部団体による研修、認定の機会について、一元的にホームページで情報提供	大学・研究機関 ●組織的なマネジメントの実施 ●評価、適切な雇用・処遇、キャリアアップ ●しているポストの整備 ●学内表彰や賞与・給与への反映等 技術職員 ●研究者との協働による、優れた研究成果の創出 ●外部研修の活用等によりスキルアップ ●研究設備・機器の高度専門人材として、研究企画や人材育成等への貢献 ●研究開発マネジメント人材のOJT研修の創設 ●科学技術分野の文部科学大臣表彰に、新たに研究開発マネジメント部門（仮）を創設 ●大学・研究機関の経営層に向けた発信

平成25年度科学技術人材養成等委託事業により、URA業務に必要とされる実務能力の標準である「URAスキル標準」を策定。

■スキル標準(22業務) 業務項目

1. 研究戦略推進支援業務

- 1-1 政策情報等の調査分析
- 1-2 研究力の調査分析
- 1-3 研究戦略策定

2. プレアワード業務

- 2-1 プロジェクト企画立案支援
- 2-2 外部資金情報収集
- 2-3 プロジェクト企画のための内部折衝活動
- 2-4 プロジェクト実施のための対外折衝・調整
- 2-5 申請資料作成支援

3. ポストアワード業務

- 3-1 プロジェクト実施のための対外折衝・調整
- 3-2 プロジェクトの進捗管理
- 3-3 プロジェクトの予算管理
- 3-4 プロジェクト評価対応関連
- 3-5 報告書作成

4. 関連専門業務

- 4-1 教育プロジェクト支援
- 4-2 国際連携支援
- 4-3 産学連携支援
- 4-4 知財関連
- 4-5 研究機関としての発信力強化推進
- 4-6 研究広報関連
- 4-7 イベント開催関連
- 4-8 安全管理関連
- 4-9 倫理・コンプライアンス関連

業務遂行能力指標

- ①事業
- ②知識
- ③実務
- ④語学
- ⑤対人
- ⑥その他

業績指標

- ①責任性
- ②複雑性
- ③重要性
- ④学内外貢献
- ⑤その他

4

研究開発マネジメント人材 コア業務構造

- 研究IR
(自らの研究教育上の強み・弱み等の分析・評価)
- 研究インテリジェンス
(将来性のある研究課題の探索や研究者の確保のための情報の収集分析及び研究戦略提案)
- 経営資源(組織・人員・財源等)の戦略的配分
・ IRやインテリジェンスに基づく配分
・ 経営資源(財源)の多様化・多角化
(国の競争的研究費や企業からの共同研究費、寄付金等の外部資金の獲得等)
- 人材育成

プロジェクト マネジメント

研究推進

組織 マネジメント

組織運営

研究基盤 マネジメント

環境整備

- 研究インテグリティ
- 利益相反マネジメント
- 研究セキュリティ
- 研究広報・ファンドレイズ
- 研究設備・機器の維持管理
高度化、活用
- ELSI対応
- その他オープンデータ対応の環境整備

- プレアワード
・ プロジェクト企画立案
・ 体制構築
・ 外部資金獲得
・ プロジェクト企画のための内外での折衝・調整
- ポストアワード
・ プロジェクトの進捗管理
・ プロジェクトの予算管理
・ プロジェクト実施のための内外での折衝・調整
・ プロジェクト評価
- 海外大学の研究者との連携推進

産学連携 知的財産 マネジメント

社会連携

- 企業等との共同研究
・ 共同研究相手企業の開拓、共同研究の実施
・ 共同研究費の獲得
・ 研究成果に伴う収入の確保
・ 海外企業との連携支援
- 知的財産戦略
・ 産学連携の研究シーズ(特許等)発掘
・ 特許等出願、維持、管理
- スタートアップ育成・支援
- インキュベーション、新株予約権、ギャップファンド

現状・課題

- 我が国の研究力強化には、大学等において戦略性を持った経営・研究開発が必要であり、研究者と研究開発マネジメント人材が連携して研究開発に挑戦する環境の醸成が必要。
- 研究開発マネジメント人材は、研究内容に関する深い理解・洞察を有し、大学等の組織運営に係る研究開発マネジメント全般に携わる高度専門人材であり、人材の量的不足を解消及び質を向上するため、当該人材の育成が急務。
- 「博士人材活躍プラン〜博士をとろう〜」において目指す姿としている、「博士人材が、アカデミアのみならず、多様なフィールドで活躍する社会の実現」に向けた、多様なキャリアパスの整備にも貢献。

【政策文書等における関連記載】 経済財政運営と改革の基本方針2024（令和6年6月21日 閣議決定）
産学官の共創を促進し、経済社会ニーズに対応した大学院改革や博士号取得者の幅広い活躍の場（官公庁を含む。）の創出につながる取組や処遇向上等を進め、多様なフィールドで活躍する博士人材を中長期的に世界トップ水準並みに引き上げる（略）
研究の質や生産性向上による基礎研究力の抜本的な強化に向け、（略）官民共同の仕組み等による大型研究施設の戦略的な整備・活用・高度化の推進や研究DXによる生産性向上、若手研究者の処遇向上や、女性研究者、研究開発マネジメント人材の活躍促進、（略）の推進等を図る。

事業概要

我が国全体の研究開発マネジメント人材の量的不足の解消及び質の向上を図るとともに、適切な処遇・キャリアパスの確立を推進すべく、以下の取組を実施。

【体制強化機関への支援】

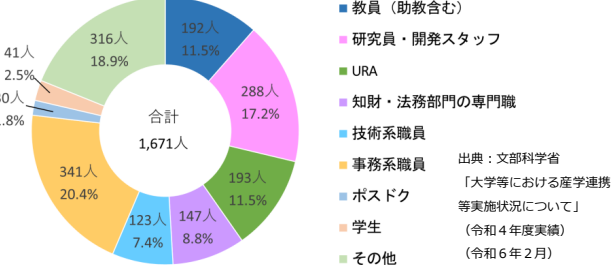
研究開発マネジメント人材の確保・育成、機関内の人事制度の構築に取り組む意欲のある機関を支援。

【研修提供機関への支援】

優れた研究開発マネジメント人材の育成制度を持ち、他機関に対してノウハウ展開を行う機関を支援。

- 支援対象：大学等
- 事業期間：7年間
- 件数・単価：体制強化機関（9機関程度）：34百万円程度／年
研修提供機関（3機関程度）：58百万円程度／年

＜現在のURA職に就く前の職種等＞



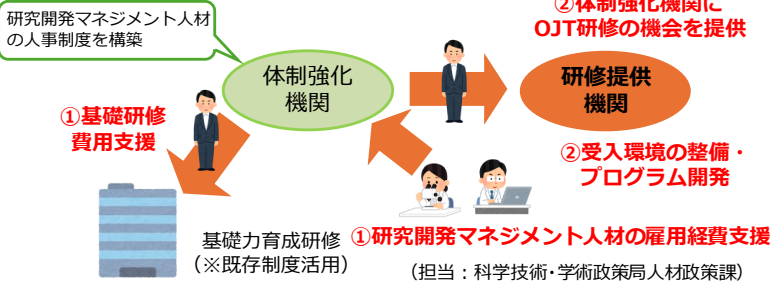
＜研究開発マネジメント人材の雇用に関する課題＞

順位	課題	順位	課題
1	新規雇用時の人材確保の難しさ	3	人材育成の難しさ
2	人材の量的不足	4	人材評価の難しさ
		5	人材の待遇の不十分さ

出典：文部科学省「研究開発イノベーションの創出に関わるマネジメント人材等に関する実態調査」（令和6年4月）

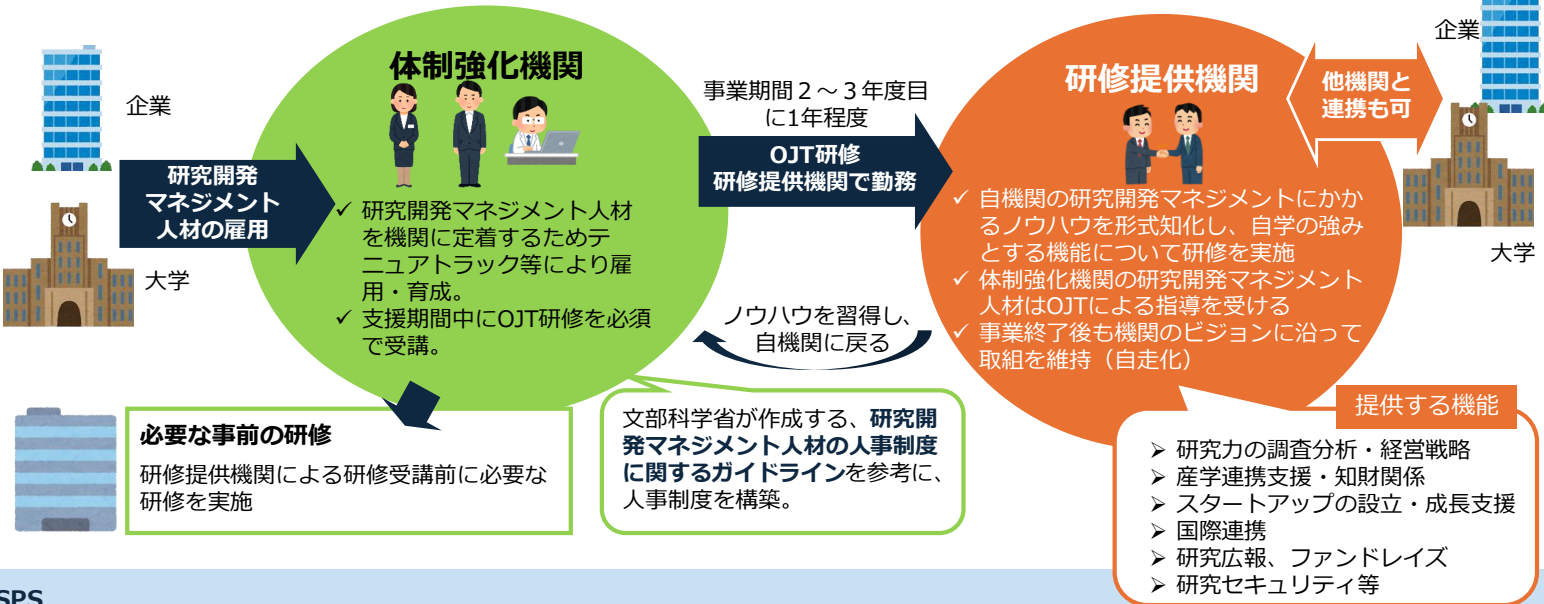
支援内容

- 体制強化機関における、研究開発マネジメント人材をデニュアトラック等で雇用した際の雇用経費及び当該人材の基礎力育成研修受講に必要な経費等
- 研修提供機関における、他機関の研究開発マネジメント人材に対して、OJT研修を行う機会を提供するための環境整備、OJT研修での旅費・活動費や、研修に必要なプログラムの開発経費等

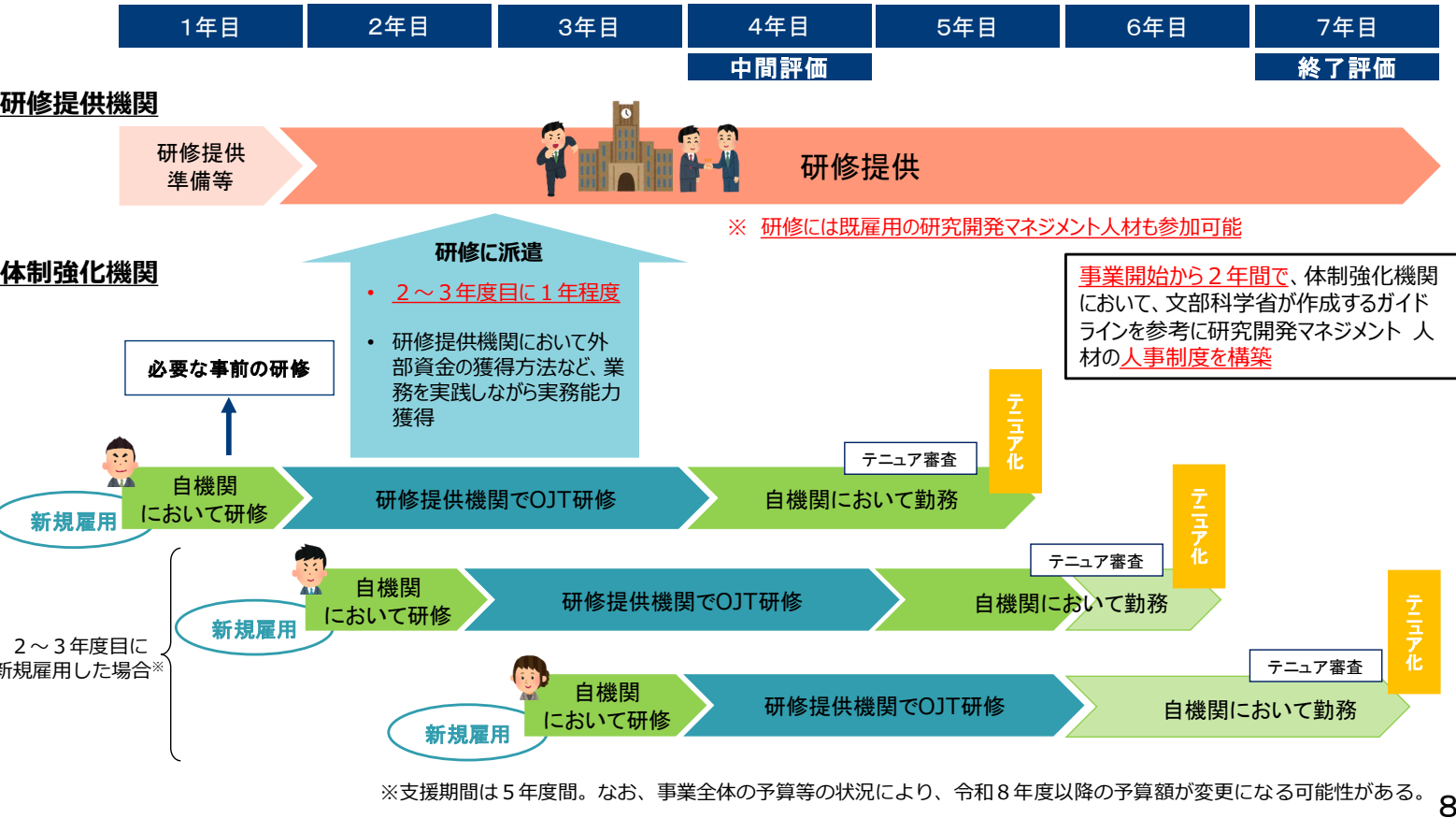


研究開発マネジメント人材に関する体制整備事業 事業スキーム

- 体制強化機関において、研究開発マネジメント人材をデニュアトラック制等により新たに雇用。
- 体制強化機関で、必要な事前の研修等を受講しながら、研究開発マネジメント人材として勤務。
- 雇用後2～3年度目に1年程度、研修提供機関の研修に参加。研修提供機関の優れた研究開発マネジメント人材からの指導を受け、必要な能力を習得。
- 体制強化機関は、研究開発マネジメント人材の人事制度を構築。
- 研修提供機関は、事業終了後も見据えた長期的な展望をもち研修を構築・展開（体制強化機関の人材以外の人材への研修提供も可能）。



- 体制強化機関は人事制度を構築。
- 新たに雇用した研究開発マネジメント人材を研修提供機関に派遣。原則として、本事業により研究開発マネジメント人材を新たに雇用した年から5年以内にテニュアトラック審査等を実施。



研究開発マネジメント人材の基礎・応用力育成事業

背景・課題	
○「第6期科学技術・イノベーション基本計画」や「経済財政運営と改革の基本方針2024」などにおいて、 研究開発マネジメント人材の育成や活躍促進が求められているところ	第6期科学技術・イノベーション基本計画（令和3年3月26日閣議決定）（抄） URA等のマネジメント人材、（中略）、これらが魅力的な職となるよう、専門職としての質の担保と処遇の改善に関する取組を2021年度中に実施する。（中略）、専門職人材の流動性、キャリアパスの充実を実現し、あわせて育成・確保を行う。
○我が国全体の研究力強化に向けて、科学技術のイノベーション政策と研究現場をつなぐ高度な専門人材として、研究開発マネジメント人材（URA、PM等）の更なる量的・質的充実を図るとともに、持続可能なエコシステムを構築することが必要	経済財政運営と改革の基本方針2024（令和6年6月21日閣議決定）（抄） 研究開発マネジメント人材の活躍促進

事業概要

研究開発マネジメント人材

（科学技術のイノベーション政策と研究現場をつなぐ高度な専門人材）

■ 研究開発マネジメント人材 基礎力育成プログラム（基礎力育成研修）

URA等のマネジメント人材が担う多様な業務に必要とされる知識の体系的な専門研修受講の機会提供、研修内容の整理、改善等を実施

研修プログラムの例

基礎的なレベルから段階を設定し、**多岐にわたるURA業務**の知識を得るための必修カリキュラムとして、Fundamental・Coreのレベルにそれぞれ**15科目（10科目群）**を設定。

■ プログラムマネージャーの育成・活躍推進プログラム（PM研修）

PMとして必要とされる能力・経験を身に付けた人材を2段階ステージで育成し、一流のメンターによるサポートと修了者のネットワーキングによりPMとしての活躍推進を図る

プログラムの概要

知財戦略や広報戦略、組織マネジメントなどの知識を学んだ上での**研究開発プログラムの提案書作成**、作成した提案書の**フィードバックによる実践経験**の2段階ステージによる育成を実施。

JSTにおける一体的運用・推進による育成強化（※）

※ 新規プロジェクトの企画・運営など、**研究開発マネジメント人材の育成に資する共通の研修コア・カリキュラムの実施が可能**

※ JSTが取り組む人材育成プログラムとして目利き研修との連携なども見据え、**研究開発マネジメント人材育成のハブ機能**として、育成されたURA、PM等が組織を越えて交流・活躍することを促進

【令和7年度のポイント】

- ・ 研究開発マネジメントに係る業務の拡大、人材の多様化・高度化に対応すべく、研修内容の見直しや改善等の取組を実施

研究開発マネジメント人材 基礎力育成プログラム (基礎力育成研修)

背景・課題

- 我が国の大学等を取り巻く環境が激しく変化し、自ら教育研究環境の革新を進めることが求められている状況において、**大学経営から研究戦略、研究推進支援に至るまで研究環境の充実に関与するリサーチ・アドミニストレーター（URA）**には、**中核的役割**が期待されているところ。
- 一方で、日本ではマネジメント人材のスキルに関する認識や位置付けが確立しておらず、URAに必要とされる専門的な知識の習得機会の提供により、URAの能力の育成・可視化を進めることで、**URA等のマネジメント人材の育成と配置が一層促進**されることをもって、**大学等における更なる教育研究推進体制の充実強化を図ることが必要**。

経済財政運営と改革の基本方針2024（令和6年6月21日閣議決定）（抄）

研究開発マネジメント人材の活躍促進

統合イノベーション戦略2024(令和6年6月4日閣議決定)（抄）

U R A 等のキャリアパスの充実と、育成・確保の促進。

新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2023改訂版(令和5年6月16日閣議決定)（抄）

研究のマネジメントやサポートをする者の採用支援を進め、若手研究者の研究環境を改善する。

事業概要

【事業の目的・目標】

URA等のマネジメント人材が担う多様な業務に必要とされる知識の体系的な専門研修受講の機会提供、研修内容の整理、改善等を実施。

研修制度の概要

研修は基礎的なレベルから段階を設定し、**多岐にわたるURA業務**の知識を得るための必修カリキュラムとして、Fundamental・Coreのレベルにそれぞれ**15科目（10科目群）**を設定。

◎ 研修科目群（FundamentalおよびCore）

科目群		科目名	
A	研究機関とURA	1	大学等の研究機関
		2	日本のURA
B	研究力分析とその活用	3	科学技術政策概論
		4	研究力分析とその活用
C	研究開発評価	5	研究開発評価
D	外部資金	6	外部資金概論
		7	申請書・報告書の作成支援
E	研究プロジェクト	8	研究プロジェクトのマネジメント手法

【事業スキーム】



※ PM（プログラムマネージャー）等を含め、我が国全体の研究開発マネジメント人材の人材支援システムを確立し、研究マネジメント人材・体制の質的・量的強化を実現するため、令和6年度より、国立研究開発法人科学技術振興機構において実施されている「プログラムマネージャー（PM）の育成・活躍推進プログラム」と一体的に運用。

科目群		科目名	
F	セクター間連携	9	産学官連携
		10	地域連携
G	知的財産	11	知的財産
H	研究コンプライアンスとリスク管理	12	研究コンプライアンスとリスク管理①
		13	研究コンプライアンスとリスク管理②
I	研究広報	14	広報
J	国際化推進	15	国際化推進

※ 令和元年度科学技術人材養成等委託事業「リサーチ・アドミニストレーターに係る質保証制度の構築に向けた調査研究」（受託機関：金沢大学）を元に文科省作成。研修内容は随時見直し、改善を図る。

10

プログラムマネージャーの育成・活躍推進プログラム（PM研修）

背景・課題

- イノベーションの創出促進には、イノベーションの可能性に富んだ研究開発プロジェクトの企画・遂行等を担うプログラムマネージャー（PM）の果たす役割が大きいが、我が国では職として確立していない現状。
- プログラムマネージャー（PM）として必要とされる能力・経験を身に付けた人材を育成するとともに、一流のメンターによるサポート等を通じて活躍推進を図り、我が国におけるPMの定着とイノベーションの創出促進につなげる。

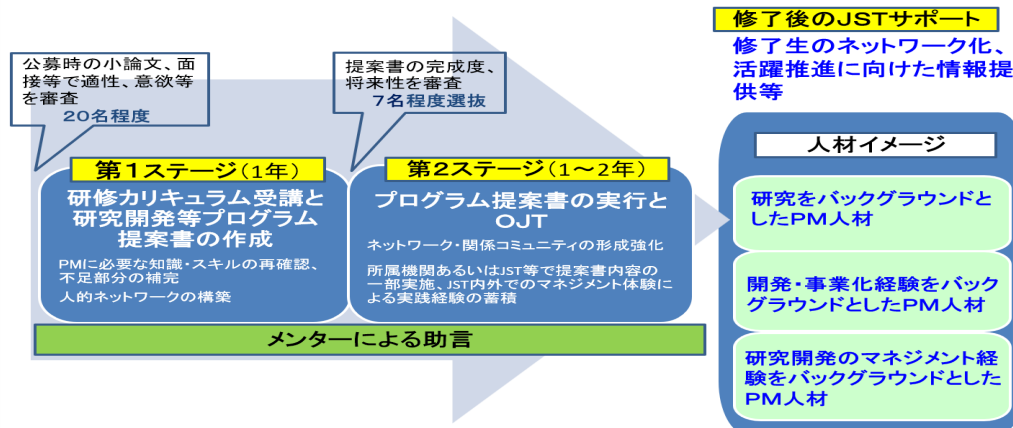
事業概要

【事業の目的・概要】

- 我が国におけるPMの定着とイノベーションの創出促進を図るため、PM育成・活躍推進プログラムによりPMとして必要とされる能力・経験を身に付けた人材を育成。一流のメンターによるサポートと修了者のネットワーキングによりPMとしての活躍推進を図る。
- 具体的には、知財戦略や広報戦略、組織マネジメントなど必要な知識を学んだ上で研究開発プログラムの提案書を作成する第1ステージ（1年間）と、作成した研究開発プログラムの提案書のフィージビリティスタディにより実践経験を積む第2ステージ（1～2年間）により育成。

【事業イメージ】

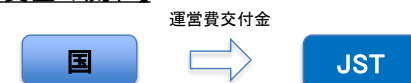
PMの育成・活躍推進プログラム



【修了生の活躍状況】

- スタートアップ・エコシステム共創プログラム、地域中核・特色ある研究大学の連携による産学官連携・共同研究の施設整備事業において、PMの位置づけの代表補佐等として主導。（これらの活動が認められ30代で副理事就任。）
- PM研修における提案内容が、COI-NEXT育成型、さらに本格型の採択に発展。プロジェクトを統括する副PLとして牽引。
- 自動車用炭素繊維回収に関する第2ステージの提案がNEDO先導研究プログラムにつながり研究開発責任者として活躍。

【資金の流れ】



11

科学技術分野の文部科学大臣表彰 研究支援賞



概要

- ✓ 科学技術に関する研究開発、理解増進等において顕著な成果を収めた者について、その功績を讃えることにより、科学技術に携わる者の意欲の向上を図り、もって我が国の科学技術水準の向上に寄与することを目的。
- ✓ 令和2年度に研究支援賞を創設、**令和8年度(※)から「研究開発マネジメント部門」「高度技術支援部門」を設置** (※) 令和7年5月23日推薦要領公開

表彰対象

令和7年度まで

科学技術の発展や研究開発の成果創出に向け、**高度で専門的な技術的貢献を通じ、研究開発の推進に寄与する活動**を行い、顕著な功績があったと認められる 個人又はグループ(5名以内)

令和8年度

研究支援賞は、科学技術イノベーションの創出に向けて行われる、**研究戦略推進支援や高度で専門的な技術支援等の成果を顕彰するとともに、その成果に対する寄与・功績が顕著な者を表彰する。**

研究開発マネジメント部門

科学技術の発展や研究開発の成果創出に向けて、**研究開発マネジメント活動を通じて研究開発の推進に寄与する活動**を行い、顕著な功績があったと認められる個人又はグループ

高度技術支援部門

科学技術の発展や研究開発の成果創出に向けて、高度で専門的な技術貢献を通じて研究開発の推進に寄与する活動を行い、顕著な功績があったと認められる個人又はグループ

表彰の種類

表彰の種類	表彰対象等
科学技術特別賞	○科学技術に関する研究開発において特に優れた成果を収めた個人又はグループ ○科学技術に関する国民の関心及び理解の増進に著しく寄与する活動を行い、又は顕著な研究業績をあげた個人又はグループ
科学技術賞	
開発部門	○我が国の社会経済、国民生活の発展向上等に寄与する画期的な研究開発若しくは発明であって、現に利用されているものを行った個人若しくはグループ又はこれらの者を育成した個人(30件程度)
研究部門	○我が国の科学技術の発展等に寄与する可能性の高い独創的な研究又は発明を行った個人又はグループ(50件程度)
技術部門	○中小企業、地場産業等において、地域経済の発展に寄与する優れた技術を開発した個人若しくはグループ又はこれらの者を育成した個人(20件程度)
理解増進部門	○青少年をはじめ広く国民の科学技術に関する関心及び理解の増進等に寄与し、又は地域において科学技術に関する知識の普及啓発等に寄与する活動を行った個人又はグループ(20件程度)
若手科学者賞	○萌芽的な研究、独創的視点に立った研究等、高度な研究開発能力を示す顕著な研究業績をあげた若手研究者個人(100人程度)
研究支援賞	
研究開発マネジメント部門	○科学技術の発展や研究開発の成果創出に向けて、研究開発マネジメント活動を通じて研究開発の推進に寄与する活動を行い、顕著な功績があったと認められる個人又はグループ(10件程度)
高度技術支援部門	○科学技術の発展や研究開発の成果創出に向けて、高度で専門的な技術的貢献を通じて研究開発の推進に寄与する活動を行い、顕著な功績があったと認められる個人又はグループ(10件程度)
創意工夫功労者賞	○優れた創意工夫によって職場における科学技術の進歩又は改良に寄与した個人又はグループ(500人程度)

金沢大学における博士後期課程学生に対するインターンシップ

「ジョブ型研究インターンシップ(URA)」



対象学年：博士後期課程学生(単位認定あり)

募集人数：若干名

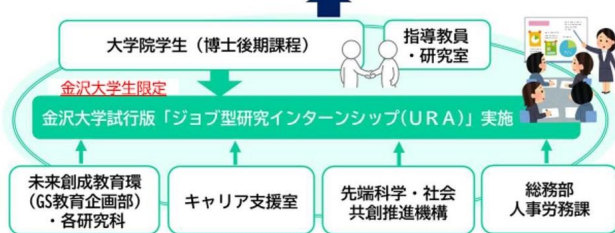
実施期間：2024年10月～12月上旬の2か月半

給 与：時給1,510円(修士修了研究員相当)

配置部局：先端科学・社会共創推進機構(FSSI)

達成目標

- 博士後期課程の多様なキャリアパス(URA、高度研究支援人材)構築
- 大学院生は研究活動により培われた課題設定・解決力を活かした先駆的な研究開発や高度な分析・検証を要する業務を経験。ビジネスに必要な実践力を養成し、自らの研究や能力に対する自信を得て研究者として視野を広げる。
- 経済的支援(給与支給) ●全学的な博士人材活躍支援マインド醸成



実施内容

・研究推進ユニット

研究公募情報を収集し(JSPS、AMED、JST、企業などのサイトから)、この情報を元に学内周知、マッチングを行う。MEDISO説明会開催準備、異分野融合セミナーなどの企画・運営に参加。

・研究情報ユニット

学内からの要望に基づき実際に分析(IR)を実施。その後、分析結果について依頼者に説明し、フィードバックを受け取る。

・産学連携ユニット

産学連携における基礎知識を習得した後、本学研究者のニーズに基づき下記項目を実施。
①研究シーズの調査・分析、適切な連携先やプロジェクトの調査/選定。
②産学連携プロジェクトの提案及び企画・立案。

・法務・知財ユニット

新たな発明が新規性や進歩性を有するかを判断するための先行技術調査に必要な知識を習得し、特許検索サイトによる先行技術調査を実施し、調査結果を取りまとめて報告。

・人材育成ユニット

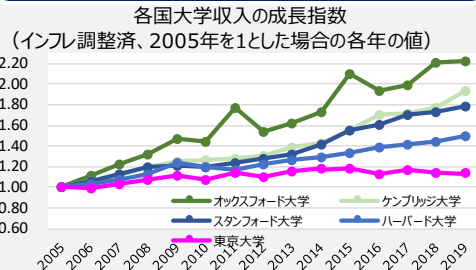
地域のフィールドを活かした教育プロジェクトにおける学生サポート、地域及び関係機関との交渉・調整を実践・体験し、コミュニケーション力を涵養。地域連携事業に参加し、地域と大学の関わりについて考察。

10兆円大学ファンドと国際卓越研究大学制度

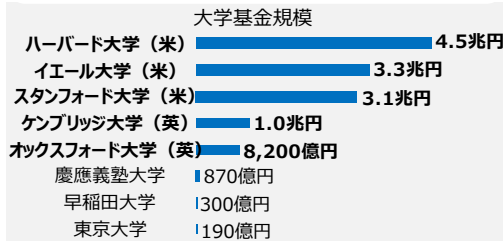
背景・課題

- 近年、我が国の研究力は、世界と比べて相対的に低下。他方、**欧米の主要大学は数兆円規模のファンドの運用益を活用**し、研究基盤や若手研究者への投資を拡大。
- 大学は多様な知の結節点であり、最大かつ最先端の知の基盤。我が国の成長とイノベーションの創出に当たって、**大学の研究力を強化することは極めて重要**。
- **研究力を抜本的に強化し、大学を中核としたイノベーション・エコシステムを構築**するため、これまでにない手法による**大胆な投資**が必要。

欧米主要大学の収入の成長との比較



欧米主要大学の基金規模との比較

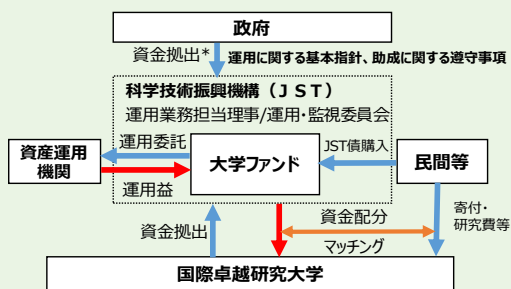


※各大学HP等に基づき作成(海外大学は2019年度数値、国内大学は2020年度数値)

事業内容 (10兆円規模の大学ファンドの運用益による国際卓越研究大学への助成)

(10兆円規模の大学ファンド)

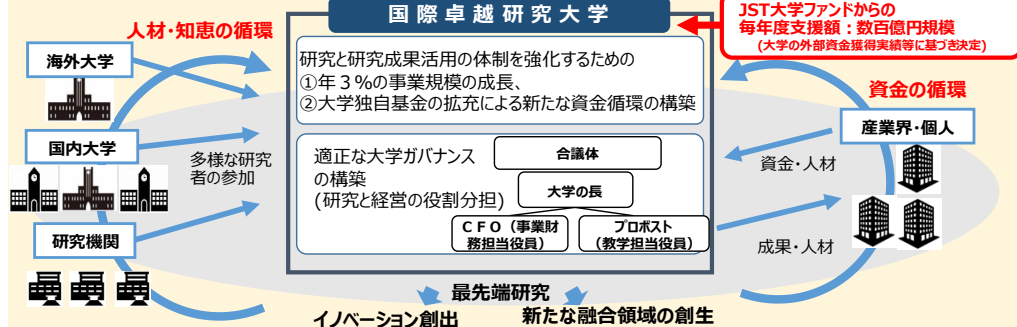
- 10兆円規模の大学ファンドを創設し、**国際卓越研究大学の研究基盤への長期的・安定的な支援を最長25年行う**。
- 令和3年度末に**科学技術振興機構(JST)に大学ファンドを設置し、運用を開始**。



- * 運用元本として、令和4年度までに約10兆円(政府出資金=1兆1,111億円、財政融資資金=8兆8,889億円)を措置。
- * 令和5年度末時点での**運用資産額は、約10.96兆円**。
- * 令和5年度決算の**収益額は+9,934億円、収益率は+10.0%**。
- * 令和5年度末における将来の助成財源は、令和4年度末時点のバツパ(資本剰余金)681億円に、令和5年度の決算における**当期純利益1,167億円**を加えた1,848億円。

(国際卓越研究大学制度)

- **世界から先導的モデルとみなされる世界最高水準の研究大学の実現**を目指す。
- ・ 多様な分野の**世界トップクラスの研究者が集まり、活躍するとともに、次世代の研究者を育成**
- ・ 国内外の若手研究者を惹きつける**多様性と包括性が担保された魅力的な研究環境**を実現し、**我が国の学術研究ネットワークを牽引**
- ・ 社会の多様な主体と常に対話し、協調しながら、**イノベーション・エコシステムの中核的役割**を果たす



- 国際卓越研究大学の選定にあたっては、文科省に設置したアドバイザーボードにおいて、①国際的に卓越した研究成果を創出できる**研究力**、②実効性高く、意欲的な**事業・財務戦略**、③自律と責任のある**ガバナンス体制**の観点から、**「変革」への意思(ビジョン)とコミットメントの提示**に基づき審査。

- * 初回の公募において、東北大学が国際卓越研究大学に認定(令和6年11月)。
- * 現在、第2期の公募期間中(令和6年12月24日~令和7年5月16日)で、審査を経て令和7年度中の認定・認可を予定。

地域中核・特色ある研究大学強化促進事業 (J-PEAKS)

背景・課題

- ✓ 我が国**全体的な研究力の発展をけん引する研究大学群の形成**のためには、大学ファンド支援対象大学と地域中核・特色ある研究大学とが相乗的・相補的な連携を行い、共に発展するスキームの構築が必要不可欠
- ✓ そのためには、**地域の中核・特色ある研究大学が、特定の強い分野の拠点を核に大学の活動を拡張するモデルの学内への横展開を図るとともに、大学間で効果的な連携を図ることで、研究大学群として発展していくことが重要**

事業内容

- ✓ 研究力の飛躍的向上に向けて、強みや特色ある研究力を核とした戦略的経営の下、大学間での連携も図りつつ、研究活動の国際展開や社会実装の加速・レベルアップの実現に必要なハードとソフトが一体となった環境構築の取組を支援(日本学術振興会(JSPS)に基金を造成し実施)
- ✓ その際、文科科学省は、JSPSと連携しつつ、**事業全体の評価に係る調査や採択大学の戦略の実現に向けた伴走支援等を実施**
- **事業全体の評価: 事業全体の評価に係る調査費**
令和6年度調査に基づき設定した指標の令和7年度データの実測及び事例の収集を行う。また、令和6年度採択大学の提案内容踏まえ、必要に応じて指標の見直しを行う。
- **伴走支援: 大学間の効果的な連携促進に係る調査及び研修の委託費**
伴走支援を通して、採択大学がそれぞれの強み・特色とする領域において、日本の研究大学を牽引し、研究大学群を形成する動きを促進するため、採択大学同士、採択大学とそれ以外の大学(連携大学や参画機関も含む)との補完的・相補的な連携関係の構築を図ることを目的とした調査及び研修を実施。

【参考:「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業」の支援内容】

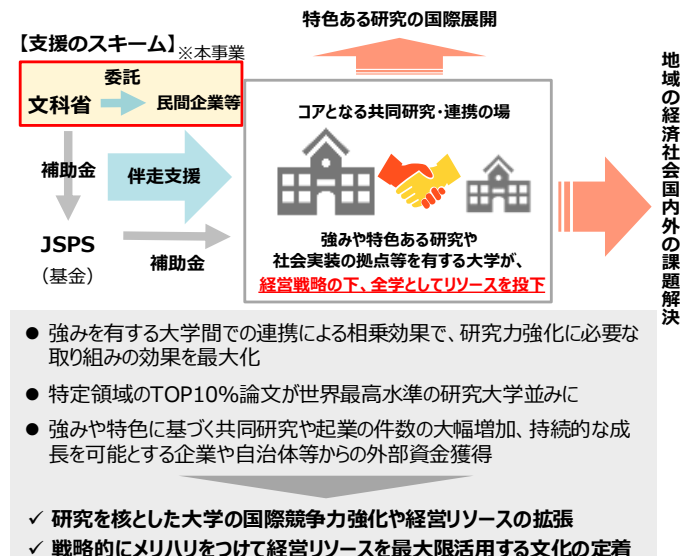
- ・ 事業実施期間: 令和5年度~(5年間、基金により継続的に支援)
- ・ 支援件数: 最大25件程度(令和5年度に12件採択済、令和6年度は最大13件程度を採択予定)
- ・ 支援対象:
強みや特色ある研究や社会実装の研究拠点(WPIやCOI-NEXT等の拠点形成事業、地方自治体・各府省施策、大学独自の取組等によるもの)等を有する国公立大学のうち、**研究力の向上戦略を構築した上で、全学としてリソースを投下する大学**
※5年度を目途に評価を行い、進捗に応じて、必要な支援を展開できるよう、文科科学省及びJSPSにおいて取組を継続的に支援(最長10年を目途)
- ・ 支援内容:
1. **戦略的実行経費**(最大25億円程度(5億円程度/年)/件)
研究戦略の企画・実行、技術支援等を行う専門人材の件数、調査その他研究力の向上戦略の実行に必要な経費
2. **研究設備等整備経費**(最大30億円程度/件)
研究機器購入費、研究・事務DX、研究機器共用の推進を含む研究環境の高度化に向けて必要となる環境整備費等

令和7年度予算額 2億円
(前年度予算額 2億円)
※令和4年度第2次補正予算 1,498億円



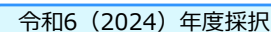
文部科学省

- 【国際卓越研究大学の研究及び研究成果の活用のための体制の強化に関する法律案に対する附帯決議(衆・参)】
四 政府は、我が国の大学全体の研究力の底上げを図るため、個々の大学が、知的蓄積や地域の実情に応じた研究特色を発揮し、研究大学として自らの強みや特色を効果的に伸ばせるよう、国際卓越研究大学以外、特に地方の大学への支援に十分配慮するとし、**地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージの大幅拡充等により、十分な予算を確保すること**。
- 【経済財政運営と改革の基本方針2024(令和6年6月閣議決定)抄】
・イノベーションの持続的な創出に向け、国際卓越研究大学制度による世界最高水準の研究大学の実現と地域の中核・特色ある研究大学の機能強化に向けた取組を着実に進め、これら研究大学群が我が国全体の研究力向上を牽引するとともに、戦略的な自律経営の下で、優秀な若手研究者等をひき付ける研究環境の整備や、知財ガバナンス改革を含む研究成果の展開力強化を行う取組を促進する。



我が国の科学技術力の飛躍的向上
地域の社会経済を活性化し課題解決に貢献する研究大学群の形成

(担当: 科学技術・学術政策局産業連携・地域振興課)



研究大学コンソーシアム構成機関

